

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 8 日作成)

小委員会名	海外組積造耐震化小委員会	主 査 名：花里利一 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	構造委員会 (壁式構造運営委員会)	委員長名：五十田 博 (主 査 名：西田 哲也)
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>近年の海外巨大地震による被害によれば、既存の組積造建築物、住宅から歴史的建築物まで、耐震的に脆弱な建築物の地震対策が喫緊の課題になっている。一方、新しい補強技術も提案されてきている。海外組積造耐震化小委員会では主に途上国の組積造住宅を対象として耐震化に資する英文技術資料を作成した。新委員会では、とくに構造補強技術に焦点をあて、補強法及びその効果の評価法を整理し、英文技術ガイドブックを作成する。対象とする建築物は、組積造住宅、組積造帳壁を有する建物、および、歴史的建築物である。</p> <p>海外組積造の耐震問題に関する情報交換、シンポジウム等公開活動を継続する。海外において組積造建築物が被災した地震が発生し、本会の災害調査が行われる場合は、その調査を支援する。</p> <p>初年度：補強技術に関する文献調査に基づく、既存建築物の補強技術と評価指標に関するデータベースの作成、途上国から進国まで、近年の海外巨大地震による組積造建築物の被害のレビュー及び新たな補強技術の情報収集。</p> <p>2 年度：既存建築物の補強技術と評価指標に関するデータベースの完成。評価指針に関するクライテリアの整理。</p> <p>3 年度：初年度、2 年度の成果をふまえた英文ガイドブックの編集。</p> <p>4 年度：既存組積造建築物の耐震補強法に関する英文ガイドブックの編集・査読・公表。大会 PD の開催と、技術資料の刊行。国内向け日本語版の作成と刊行。4 年間を通じて、海外で組積造建築物の被害地震が発生した場合、災害委員会の支援活動と国際的な技術協力支援。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：花里利一 (神奈川大学) 幹事：黒木正幸 (大分大学)、前島彩子 (明海大学)、山口謙太郎 (九州大学) 委員：今井弘 (ものづくり大学)、遠藤洋平 (信州大学)、北茂紀 (北茂紀建築構造事務所)、真田靖士 (大阪大学)、崔琥 (静岡理工大学)、中村友紀子 (千葉大学)、檜府龍雄 (国際協力機構)、松崎志津子 (都市計画・建築関連 OV の会)、箕輪親宏 ((元)防災科研)、蔡高創 (熊本大学)、多幾山法子 (東京都立大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2022 年度予算	90,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：(壁式構造運営委員会 HP)

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 <small>*能力開発支援事業委員会承認企画</small>	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 英文補強技術ガイドブックの編集は未完了であった。ひき続き、次期委員会で完成・公表を目指す。今後、活動の国際発信につとめる。 2. 過去の海外巨大地震による組積造建築物の被害記録をレビューした。2023 年 2 月 6 日トルコ・シリア地震による組積造建築物の被害に関する情報収集を行った。
委員会活動の問題点・課題	1. 今年度はすべてオンライン開催としたが、次年度は対面での開催も検討 2. 大会 PD の開催も視野に入れた活動を行う必要があろう。